

務、駅西口側のアクセス道路の整備も進めるとともに、本事業の効果をさらに高め、にぎわいなどを創出できるようなまちづくりの検討を進めていく。

Q 小中学校適正化推進事業について、令和6年度の決算を踏まえた進捗状況と今後の取り組みは。

A 小中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針に基づき、入曽地区と水富地区の小学校と市全体の中学校の規模と配置の適正化および入間川東小学校の教室不足対策について取り組み手法などの検証を行っている。令和6年度は、中学校の規模と配置の適正化について再編検討にかかる業務委託を実施した。今後の取り組みについては、適正化の対象ごとに地元検討組織を設置し、具体的な取り組み手法などについて検討していく。

◆令和6年度狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

Q 現行の国民健康保険証が2024年12月から発行されなくなったが、マイナ保険証の登録状況と利用状況は。

A 令和6年度末時点での国民健康保険制度におけるマイナ保険証の登録率は63.83%であり、利用率は33.20%である。

◆令和6年度狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

Q 当該年度、保険料改定が行われている。その影響額は。

A 令和6年度介護保険料現年度分の収入済額は32億794万4,200円であり、令和5年度の収入済額26億2,793万500円に対して5億8,001万3,700円、22.1%の増加となった。

◆令和6年度狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

Q 当該年度、保険料改定が行われている。その影響額は。

A 令和6年度後期高齢者医療保険料現年度分の収入済額は24億4,428万2,560円であり、令和5年度の収入済額21億7,955万3,700円に対し2億6,472万8,860円、12.15%の増加となった。

反対討論(要旨)



議案第59号 権利の放棄について

狭山市駅西口自転車駐車場等の指定管理者の納付金・違約金約3,000万円強を放棄するという議案である。

調査によると、事前に市は問題を把握しながら、なすべき事務手続を放置していたことから被害を最小限に抑えることができなかったのが原因である。

市民の財産を管理不備で失われたことに関し、市民に対する説明と謝罪や本会議でも真摯な反省の弁もなく無責任である。

破産管財人も入っての債権整理が行われ、最終的に権利を放棄せざるを得ないのはやむを得ないが、約3,000万円という金額は、非常に大きい。

小規模事業者が、1年間に3,000万円の売上を得るためには、朝から晩まで働いてやっと得る金額。消費税が導入された時の免税点の金額が3,000万円。国は、導入の理由を「小規模な事業者の事務負担や税務執行コストへの配慮から設けた」と説明。この金額以下では経営や事務負担が大変だと国も把握していた。3,000万円という金額は、決して軽んじてよい金額ではない。

市民の平均所得306万円と比べても10倍もの金額。トップにはその重みを感じていただきたい。他の事例でも再発防止策の徹底を。